



どうなる2018年! 日本経済と世界経済

大和総研 理事長

武藤 敏郎

2017年12月20日

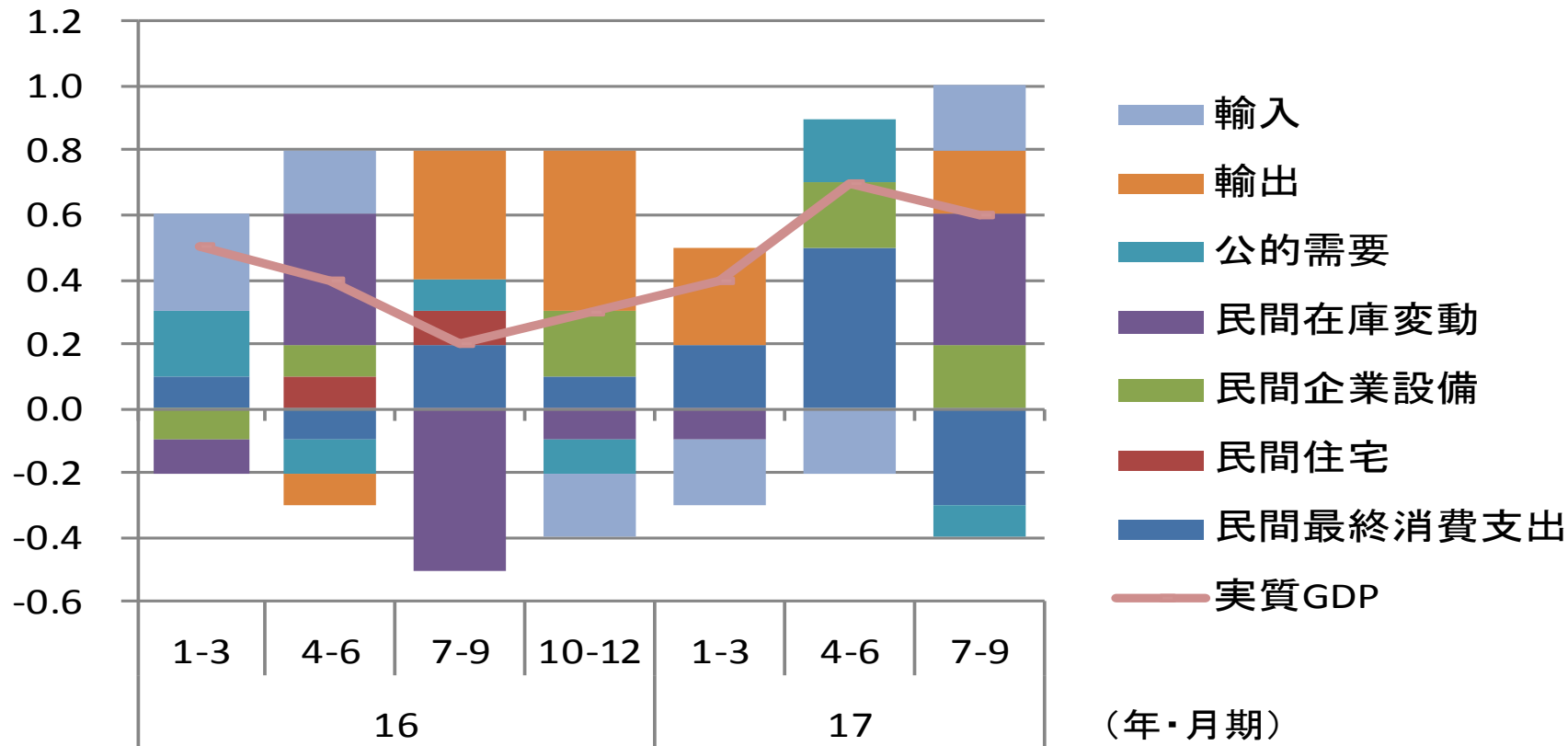
過去と今回の景気拡大期

	景気の谷	景気の山	拡張期間
いざなみ景気	2002年 1月	2008年 2月	73か月
今回の景気拡大期	2012年 11月	—	61か月 (2017年12月時点)
いざなぎ景気	1965年 10月	1970年 7月	57か月
バブル景気	1986年 11月	1991年 2月	51か月

(出所) 内閣府より大和総研作成

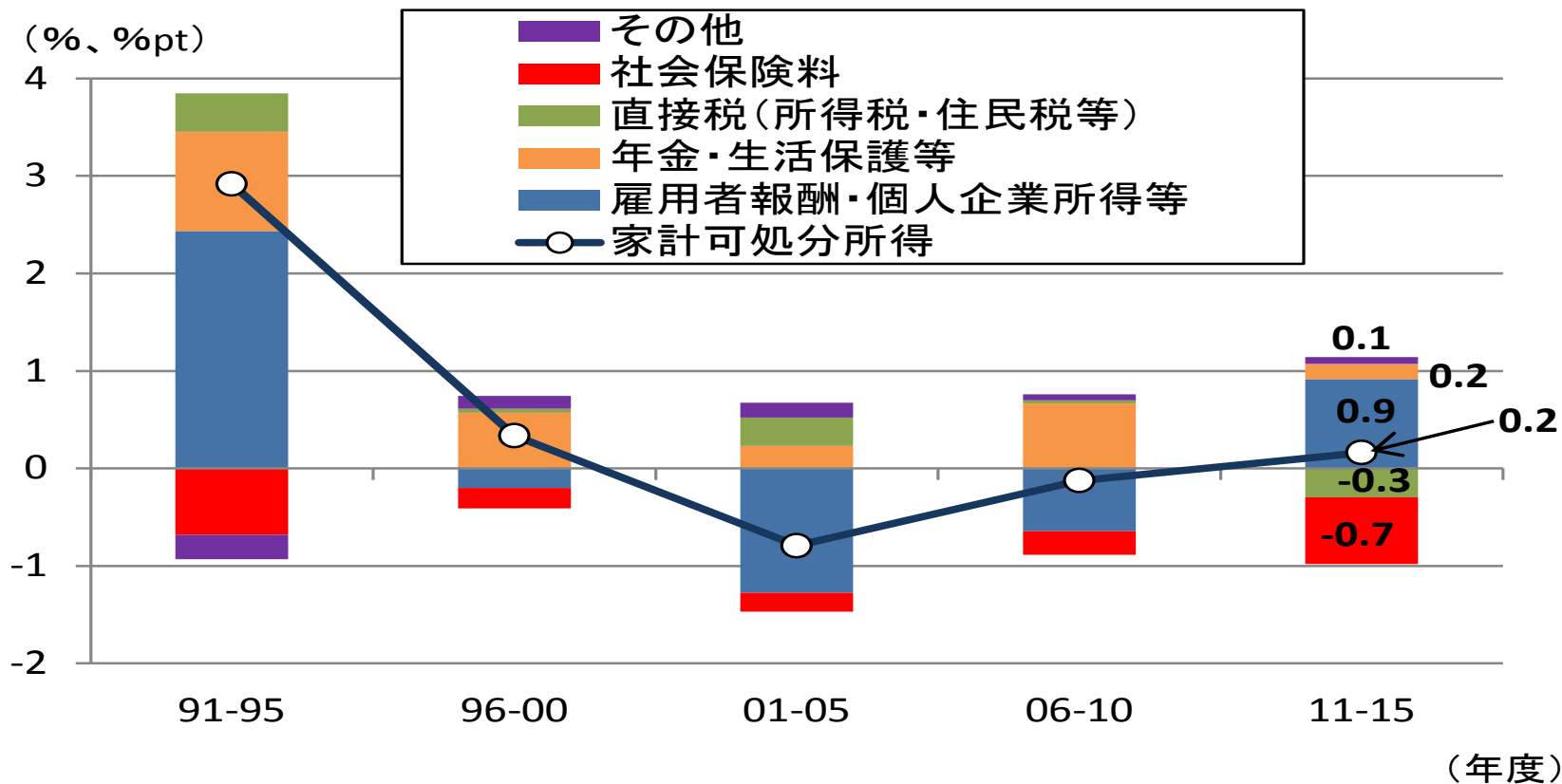
実質GDPと需要項目別寄与度の推移（季節調整済前期比）

（前期比、%、%pt）



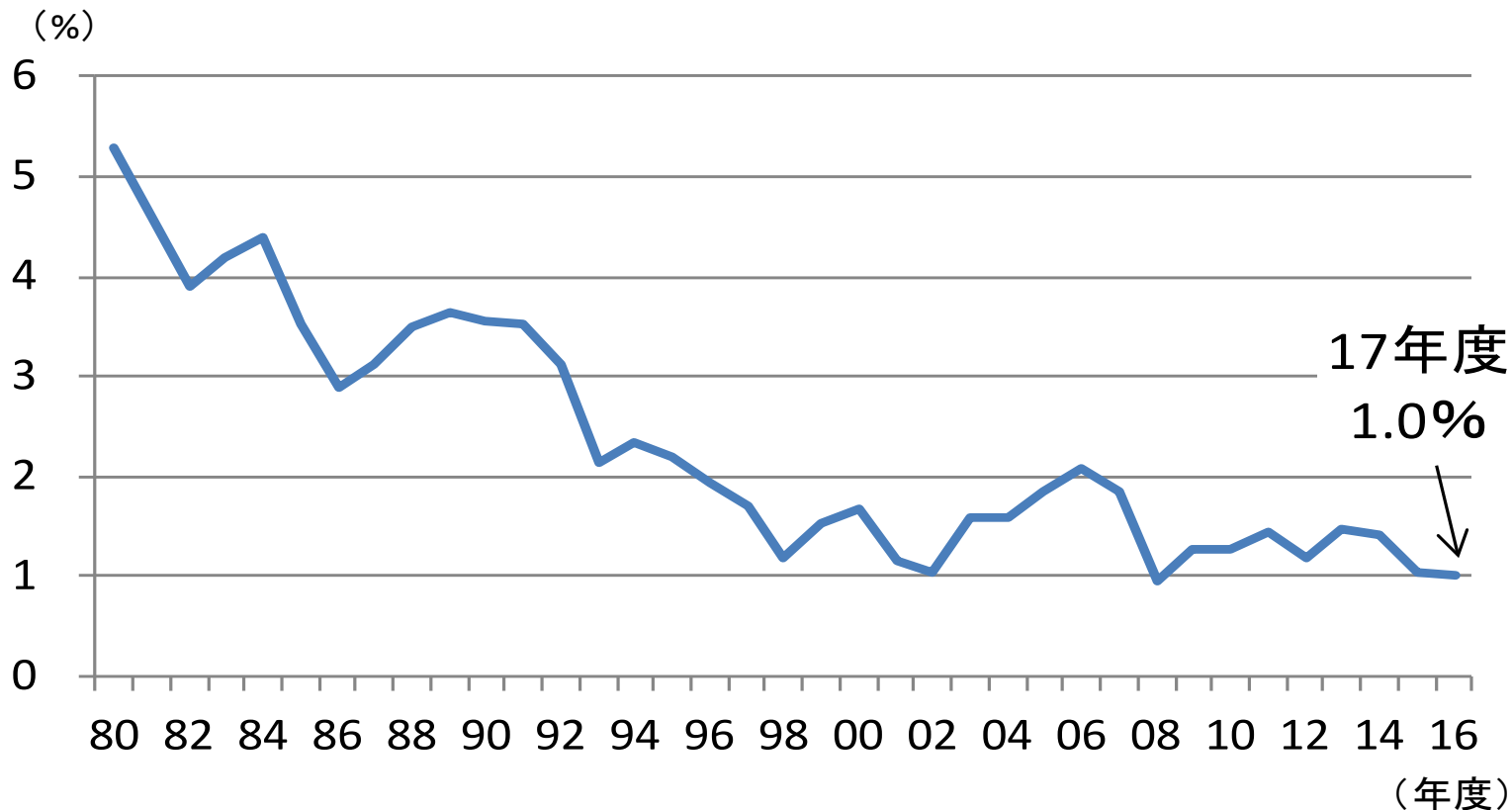
（出所）内閣府「四半期別GDP速報（QE）」より大和総研作成

家計可処分所得の増減とその要因（年率平均）



(出所) 内閣府「国民経済計算」より大和総研作成

日本企業の期待成長率（今後5年間の見通し）



(注) 上場企業の期待成長率。

(出所) 内閣府「企業行動に関するアンケート調査」より大和総研作成

生産性の向上に向けた施策

(企業)

- ✓ 設備投資の促進
- ✓ 人材への投資・教育
- ✓ 労働環境の整備 など

(国)

- ✓ 働き方改革
- ✓ 少子化対策、子ども・子育て支援
- ✓ 規制改革の推進 など

IMF 世界経済見通し

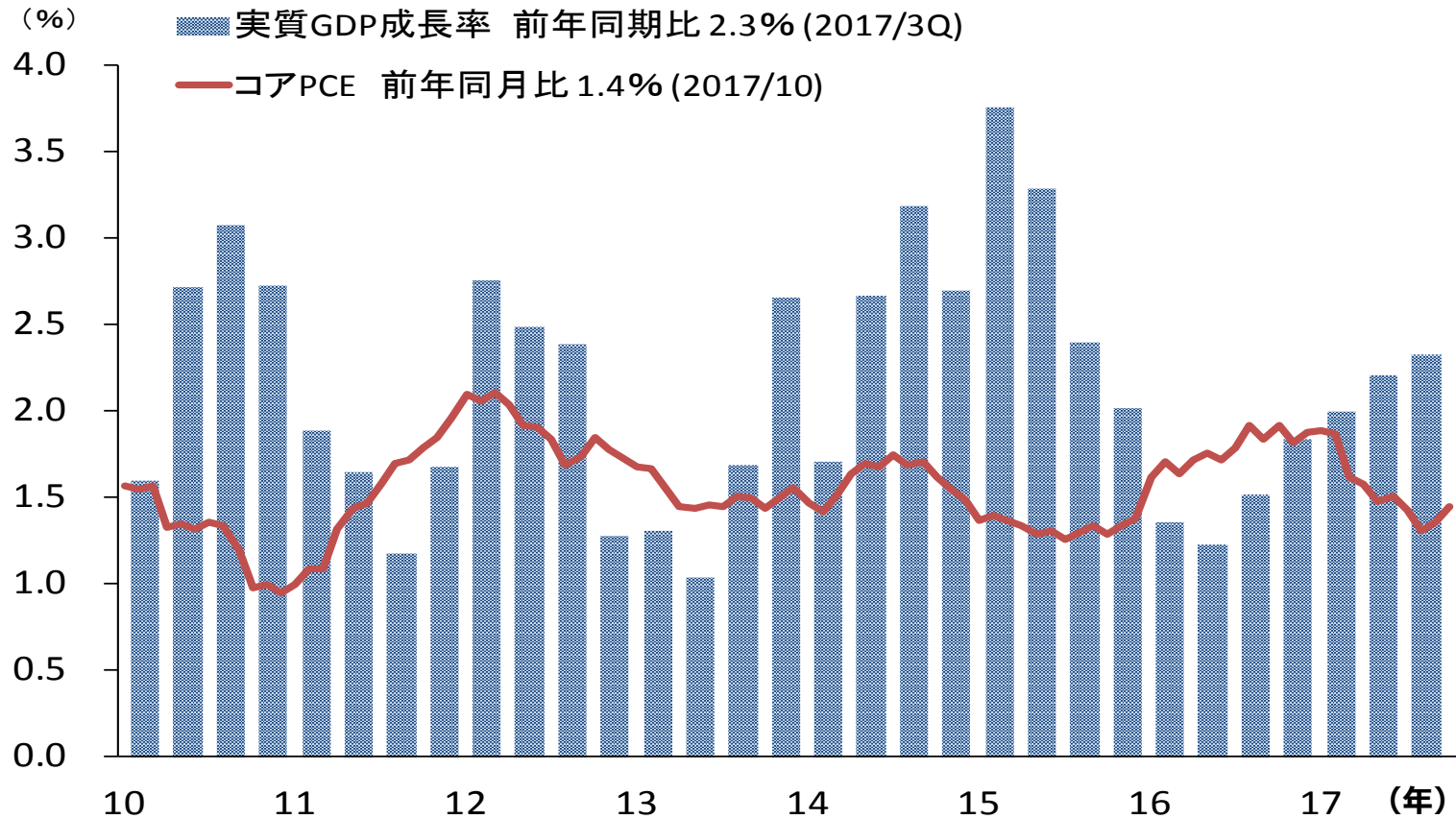
(実質GDP成長率、対前年比 %)

	2015	2016	2017年 10月予測	
			2017	2018
世界	3.4	3.2	3.6	3.7
先進国	2.2	1.7	2.2	2.0
米国	2.9	1.5	2.2	2.3
ユーロ圏	2.0	1.8	2.1	1.9
英国	2.2	1.8	1.7	1.5
日本	1.1	1.0	1.5	0.7
新興国・途上国	4.3	4.3	4.6	4.9
中国	6.9	6.7	6.8	6.5
インド	8.0	7.1	6.7	7.4
ロシア	-2.8	-0.2	1.8	1.6
ブラジル	-3.8	-3.6	0.7	1.5
ASEAN-5	4.9	4.9	5.2	5.2

(注) ASEAN-5はインドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム。

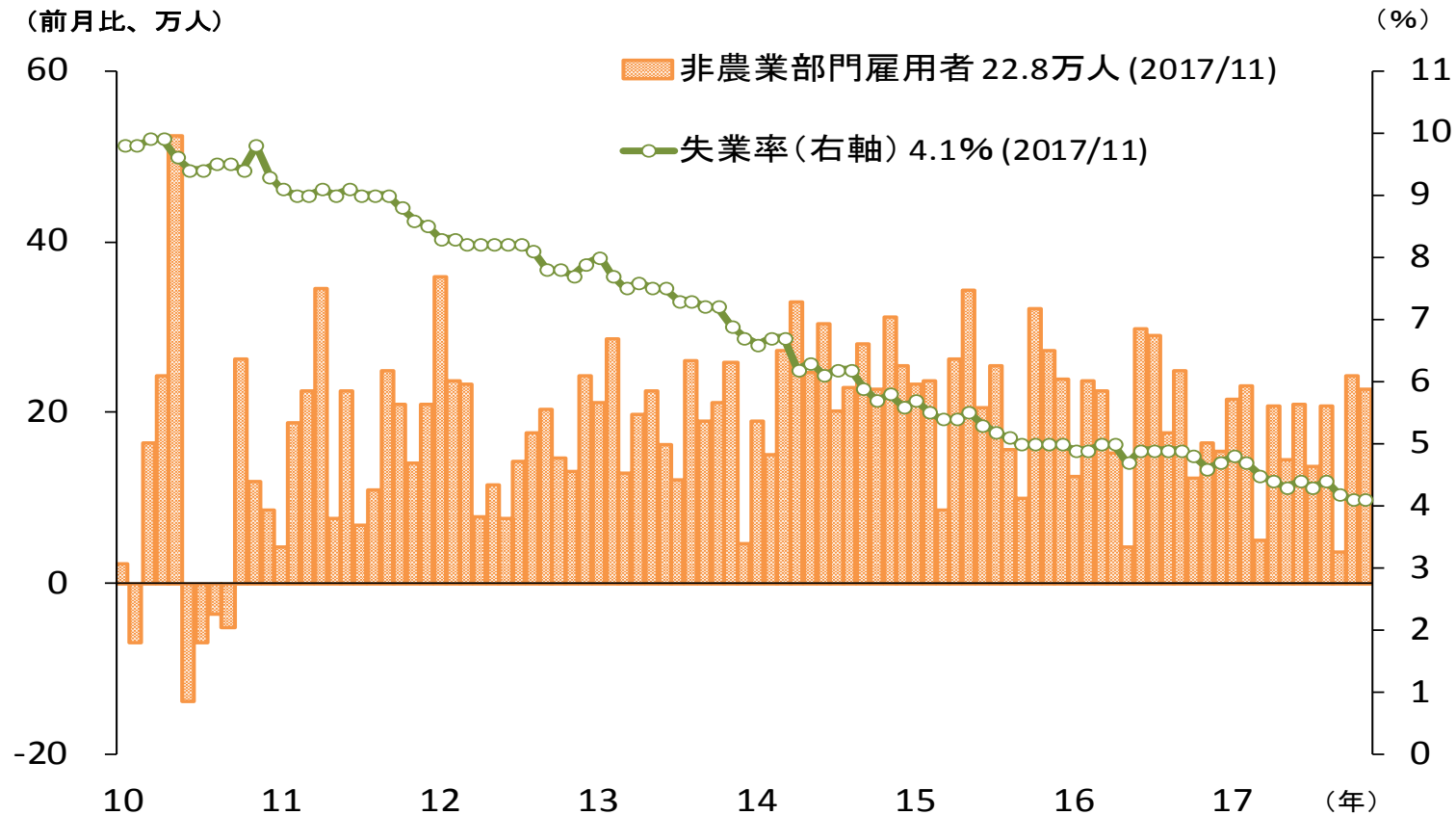
(出所) IMF「世界経済見通し(2017年10月)」より大和総研作成

米国 経済成長率とコアPCE



(出所) 米商務省、労働省より大和総研作成

米国 失業率と非農業部門雇用者数



(出所) 米労働省より大和総研作成

FOMC参加者の経済見通し（2017年12月）

(%)	2017年	2018年	2019年	2020年	長期
実質GDP	2.4-2.5	2.2-2.6	1.9-2.3	1.7-2.0	1.8-1.9
失業率	4.1	3.7-4.0	3.6-4.0	3.6-4.2	4.4-4.7
PCE価格指数	1.6-1.7	1.7-1.9	2.0	2.0-2.1	2.0
コアPCE価格指数	1.5	1.7-1.9	2.0	2.0-2.1	-

(注) 上位3名、下位3名を除いた数値。失業率は10-12月期平均。その他は10-12月期の前年同期比。

(出所) FRBより大和総研作成

大和総研の経済見通し（2017年12月8日時点）

	2017					2018					2019				
	1-3	4-6	7-9	10-12	暦年	1-3	4-6	7-9	10-12	暦年	1-3	4-6	7-9	10-12	暦年
国内総生産（実質、前期比年率、%）	1.5	2.9	2.5	0.9		0.9	0.9	0.9	1.1		1.0	1.1	1.9	-3.1	
<実質、前年同期比、%>	1.5	1.6	2.1	1.9	1.8	1.7	1.3	0.9	1.0	1.2	1.0	1.0	1.3	0.2	0.9
コアCPI（前年同期比、%）	0.2	0.4	0.6	0.9	0.5	0.9	0.9	0.9	0.7	0.8	0.7	0.7	0.6	1.5	0.9

（注）2017年7-9月期まで実績値、それ以降は大和総研予想。

（出所）大和総研